



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キツツ  
コード番号 6498 URL <https://www.kitz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 河野 誠  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部長 (氏名) 別所 研一 TEL 03-5568-9260  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月11日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月19日<sup>1</sup>  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	176,682	2.7	15,454	8.7	16,071	5.2	11,465	△3.0

(注) 包括利益 2025年12月期 14,285百万円 (△1.6%) 2024年12月期 14,517百万円 (△0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭 131.85	円 銭 —	% 10.1	% 9.0	% 8.7
2024年12月期	132.64	—	11.3	9.0	8.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 184,325	百万円 119,790	% 64.1	円 銭 1,358.57
2024年12月期	172,406	109,809	62.9	1,246.16

(参考) 自己資本 2025年12月期 118,157百万円 2024年12月期 108,386百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円 13,634	百万円 △10,286	百万円 △6,066	百万円 28,054
2024年12月期	18,559	△7,836	△9,907	30,440

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 19.00	円 銭 —	円 銭 27.00	円 銭 46.00	百万円 4,068	% 34.7	% 3.9
2025年12月期	—	21.00	—	32.00	53.00	4,625	40.2	4.1
2026年12月期(予想)	—	29.00	—	30.00	59.00		40.4	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 94,200	% 9.1	百万円 8,000	% 0.8	百万円 8,250	% △1.5	百万円 6,400	% 7.2	円 銭 73.58
通期	195,000	10.4	17,000	10.0	17,400	8.3	12,700	10.8	146.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 一社 (社名) 一、除外 1社 (社名) 東洋バルブ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	87,565,611株	2024年12月期	87,565,611株
② 期末自己株式数	2025年12月期	593,738株	2024年12月期	589,620株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	86,958,144株	2024年12月期	89,143,621株

(注) 当社は、「役員報酬B I P信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めています。(2025年12月期 297,046株、2024年12月期 297,046株)

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年12月期 297,046株、2024年12月期 332,513株)

なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報の注記)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	79,929	10.1	5,454	68.3	8,853	11.2	8,982	17.8
2024年12月期	72,591	0.6	3,241	19.6	7,958	9.7	7,628	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	103.30	—
2024年12月期	85.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	115,878		64,986		56.1		747.21	
2024年12月期	113,777		59,996		52.7		689.80	

(参考) 自己資本 2025年12月期 64,986百万円 2024年12月期 59,996百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

売上高は、北米向けを中心とした海外向けの売上高の増加により増収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年2月16日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1 株当たり情報の注記) .....	16
(重要な後発事象の注記) .....	16
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争、中東情勢などの地政学リスクや中国不動産市場の低迷が継続するほか、米国の関税措置による世界的な景気の下振れ懸念、米中貿易摩擦の激化や不安定な為替相場など依然として先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、好調なインバウンド需要継続や日経平均の最高値更新などはあったものの、政策金利の引き上げやエネルギー資源・原材料価格の高騰、為替の影響による物価上昇等が続き厳しい状況が継続しました。

このような状況の中、当連結会計年度は、バルブ事業において、半導体製造装置向けは減少したものの、海外市場における販売量の増加や価格改定効果等により増収となったほか、伸銅品事業においても、販売量が増加したこと等により増収となった結果、売上高の総額は前期比2.7%増の1,766億82百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において販売量の増加による増収等により、前期比8.7%増の154億54百万円となりました。経常利益は、前期比5.2%増の160億71百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の減少等により、前期比3.0%減の114億65百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### ・バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造装置向けは減少したものの、海外市場における販売量の増加や価格改定効果等により、前期比1.3%増の1,414億15百万円となりました。営業利益は、販売量の増加による増収等により、前期比8.4%増の188億86百万円となりました。

#### ・伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、販売量が増加したこと等により、前期比9.0%増の325億14百万円となりました。営業利益は、修繕費の増加等により、前期比2.4%減の8億65百万円となりました。

#### ・その他

その他の外部売上高は、ホテル事業が堅調に推移したこと等により、前期比4.0%増の27億52百万円となりました。営業利益は、売上高の増加等により、前期比17.0%増の1億71百万円となりました。

なお、2026年1月1日より、「伸銅品事業」から「メタルソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、有形固定資産や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ119億19百万円増加し1,843億25百万円となりました。

負債につきましては、1年内償還予定の社債の減少はありましたが、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億38百万円増加し645億35百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益114億65百万円の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ99億81百万円増加し1,197億90百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億85百万円減の280億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益164億18百万円、減価償却費70億15百万円等により、法人税等の支払47億66百万円、棚卸資産の増加36億51百万円等はありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは136億34百万円の資金の増加となりました。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出103億90百万円等を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは102億86百万円の資金の減少となりました。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還による支出101億35百万円、配当金の支払41億89百万円、長期借入金の返済による支出23億69百万円等により、長期借入れによる収入116億39百万円等はありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは60億66百万円の資金の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	60.5	62.9	64.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	57.4	82.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	237.0	194.5	271.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.2	73.1	41.0

自己資本比率 = (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 = (株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、エネルギー・原材料価格の高騰や地政学リスクの高まりなど依然として不透明な状況が続いております。また、働き方の多様化や地球環境への意識の高まり、情報技術の進展など、社会の急速な変化に適応する自己変革のほか、持続可能な社会の実現へ向けた取り組みが求められています。

このような状況において、当社グループは、2030年にROE13%達成を目標に掲げ、長期経営ビジョン『Beyond New Heights 2030 「流れ」を変える』の実現に向けて取り組んでおります。第1期中期経営計画2024（2022～2024年度）では、事業基盤であるコア事業を強化するとともに半導体市場等の成長分野に対して積極的に投資を進めてまいりました。第2期中期経営計画（2025～2027年度）では「SHIN Global 2027」を掲げ、第1期中期経営計画に基づいて実行した投資を成果に結びつけるとともに、成長分野及び成長エリアへのさらなる投資により、真のグローバル企業を目指してまいります。

2025年は第2期中期経営計画の初年度として、データセンター需要の高まりを背景に、米国販売拠点の拡張投資やタイ生産拠点の能力増強など、市場×エリア戦略の深化を図ってまいりました。また、社内組織をターゲット市場別のビジネスユニット制（BU制）に再編し、市場やお客様のニーズを的確かつ迅速に汲み上げ、そのご期待に応えるための体制を整えたほか、国内グループ会社の拠点を集約し、“Global One KITZ”としてグループシナジーを強化してまいりました。

2026年度は、こうした取り組みを一層加速させるべく、成長市場へのさらなる投資を進めるとともに、当社グループにおけるマテリアリティの実現に向けて、目標及びKPIをまとめたキツツグループStrong Will Sheetに対して“強い意思”をもって取り組み、持続的な企業価値向上に向けてサステナビリティ経営のさらなる推進を図ってまいります。

バルブ事業では、ターゲット市場を8つに区分し、市場を起点にした事業を展開しております。コア市場では、米国を中心としたデータセンター需要や都市開発及び次世代エネルギー事業等の需要の高まりを背景に、当社グループの中核となる事業基盤をさらに強化します。グロース市場では、世界的な半導体市場の高まりや、脱炭素社会を見据えた水素サプライチェーンへの参入など、成長戦略に基づく投資を成果に結びつけるとともに、成長市場に向けた製品開発と市場投入により、さらなる収益構造の変化を図ってまいります。

2026年1月1日より伸銅品事業からセグメント名称を変更したメタルソリューション事業では、新材質への挑戦や加工事業の強化、材料リサイクルなどの取り組みを通じた事業ポートフォリオの変革を進めていることから、これらの事業内容をBU・事業セグメント名称にも反映することとしました。成長分野における高付加価値製品の販売拡大のほか、継続的な原価低減を通じてさらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

当社グループはさらなる事業成長を目指し、2025年1月より従来の機能別組織から市場別BU制に組織改革を行いました。BU制組織のもと、製・販・技が一体となり、各市場におけるお客様のニーズに素早く応え、事業戦略の遂行を加速させてまいります。

財務戦略・資本政策は、「ROE向上」×「PER改善」の両輪で継続的な株主価値（PBR）の向上を目指し、株主還元も重視してまいります。

「ROE向上」については、ROIC経営による事業管理と最適資本構成の維持を通して中長期的な投下資本収益性の向上に努めます。製品ポートフォリオ管理やBU制による収益管理に加え、現預金水準の適正化及び事業外資産の圧縮と、棚卸資産の適正化によるCCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）改善を目指すことなどにより、収益性・投下資本効率性の両面から改善を実施します。また、望ましい自己資本比率の水準を60%前後とし、成長投資に伴う追加借入の実施、自己株式取得の検討などを通じ、適正な水準の維持に努めます。

「PER改善」については、ESG経営、IR戦略・投資家との対話、株主構成の改革などの非財務ファクターへの取り組み強化に加え、継続的な利益目標・ROE目標の達成により業績のボラティリティを低減し、高収益領域への事業シフトによる成長期待を醸成することで資本市場の信頼獲得を目指します。

株主還元については、経営上の重要課題と位置付けている利益還元に加えて、中長期的な株価上昇による株主還元の実現も同時に目指します。2025年12月期から、株主還元強化、事業環境の変化、最適資本構成やROE目標への影響などを総合的に鑑み、連結配当性向の望ましい水準を35%前後から40%以上へ引き上げました。これにより2025年12月期の1株当たり配当額は53円となり、過去最高額を更新しました。自己株式取得については、財務安定性、手元資金流動性を勘案し、最適資本構成とROE目標達成に向け、投資状況などの環境に応じて実施を検討してまいります。

これらの取り組みにより、2026年12月期通期の連結業績につきましては、売上高195,000百万円、営業利益17,000百万円、経常利益17,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,700百万円を見込んでおります。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけております。当面の業績動向に加え、今後の事業拡大のための設備投資、開発投資、あるいはM&Aなどの資金に加え、借入金返済、社債償還のための資金ニーズにも対応すべく内部留保の充実を図りつつ、配当の継続性、安定性にも十分留意し実施したいと考えております。

上記趣旨を勘案し、連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を望ましい水準といたします。

なお、自己株式の取得につきましては、中長期の成長のための必要な投資額等を考慮した上で、株式市場及び当社株価の動向、手許資金の状況、最適資本構成、ROE目標、投資状況などの環境等を勘案し、適宜検討いたします。

配当時期につきましては、中間及び期末の年2回を基本としております。また、株主の皆様への剩余金の配当等を機動的に実施するため、剩余金の配当等の決定機関は取締役会としています。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり32円を予定しております。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当（1株当たり21円）を含め、53円となり、連結配当性向は40.2%となる見込みです。

翌事業年度の配当金につきましては、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、1株当たり年間59円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	30,729	28,239
受取手形、売掛金及び契約資産	22,416	24,102
电子記録債権	12,869	12,539
商品及び製品	15,510	17,601
仕掛品	8,755	9,061
原材料及び貯蔵品	13,036	15,318
その他	3,208	3,499
貸倒引当金	△148	△81
流动資産合計	106,377	110,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,046	45,605
減価償却累計額	△23,520	△25,149
建物及び構築物（純額）	17,526	20,455
機械装置及び運搬具	67,818	74,277
減価償却累計額	△52,384	△55,796
機械装置及び運搬具（純額）	15,433	18,480
工具、器具及び備品	21,067	22,269
減価償却累計額	△14,416	△15,472
工具、器具及び備品（純額）	6,650	6,796
土地	9,874	10,003
リース資産	5,020	7,424
減価償却累計額	△2,950	△3,649
リース資産（純額）	2,070	3,774
建設仮勘定	2,825	2,039
その他	77	53
減価償却累計額	△29	△37
その他（純額）	47	15
有形固定資産合計	54,427	61,566
無形固定資産		
のれん	99	—
その他	1,599	2,167
無形固定資産合計	1,698	2,167
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,677
退職給付に係る資産	252	672
繰延税金資産	1,712	1,904
その他	2,426	2,067
貸倒引当金	△0	△11
投資その他の資産合計	9,902	10,310
固定資産合計	66,029	74,044
資産合計	172,406	184,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,505	9,927
1年内償還予定の社債	10,135	135
短期借入金	645	568
1年内返済予定の長期借入金	1,299	2,616
未払法人税等	2,263	2,475
未払消費税等	499	316
賞与引当金	3,248	3,358
役員賞与引当金	265	268
資産除去債務	14	—
その他	7,543	7,566
流動負債合計	35,419	27,232
固定負債		
社債	20,135	20,000
長期借入金	2,564	10,573
リース債務	806	2,413
繰延税金負債	712	1,008
役員退職慰労引当金	281	254
役員株式給付引当金	125	158
退職給付に係る負債	845	866
資産除去債務	838	1,135
その他	868	892
固定負債合計	27,177	37,302
負債合計	62,596	64,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,726	5,740
利益剰余金	70,392	77,668
自己株式	△482	△497
株主資本合計	96,843	104,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,668	1,837
為替換算調整勘定	9,852	11,877
退職給付に係る調整累計額	21	323
その他の包括利益累計額合計	11,542	14,038
非支配株主持分	1,423	1,633
純資産合計	109,809	119,790
負債純資産合計	172,406	184,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	172,042	176,682
売上原価	127,071	129,720
売上総利益	44,971	46,961
販売費及び一般管理費	30,751	31,506
営業利益	14,220	15,454
営業外収益		
受取利息	315	216
受取配当金	203	180
為替差益	364	—
保険収入	153	421
助成金収入	172	169
その他	328	574
営業外収益合計	1,539	1,563
営業外費用		
支払利息	249	339
手形売却損	82	97
為替差損	—	248
デリバティブ損失	—	115
その他	150	146
営業外費用合計	482	947
経常利益	15,276	16,071
特別利益		
有形固定資産売却益	41	23
投資有価証券売却益	1,232	391
その他	13	1
特別利益合計	1,287	416
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	69	64
その他	24	4
特別損失合計	94	69
税金等調整前当期純利益	16,469	16,418
法人税、住民税及び事業税	4,573	4,837
法人税等調整額	△78	△126
法人税等合計	4,495	4,710
当期純利益	11,974	11,707
非支配株主に帰属する当期純利益	149	241
親会社株主に帰属する当期純利益	11,824	11,465

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	11,974	11,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△534	169
為替換算調整勘定	3,046	2,107
退職給付に係る調整額	31	301
その他の包括利益合計	2,542	2,578
包括利益	14,517	14,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,238	13,961
非支配株主に係る包括利益	278	323

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,739	65,258	△459	91,745
当期変動額					
剩余金の配当			△3,784		△3,784
親会社株主に帰属する当期純利益			11,824		11,824
自己株式の取得				△3,086	△3,086
自己株式の処分		6		59	65
自己株式の消却		△43	△2,906	2,949	—
譲渡制限付株式報酬		24		54	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△12	5,134	△23	5,098
当期末残高	21,207	5,726	70,392	△482	96,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,203	6,935	△9	9,128	1,333	102,207
当期変動額						
剩余金の配当						△3,784
親会社株主に帰属する当期純利益						11,824
自己株式の取得						△3,086
自己株式の処分						65
自己株式の消却						—
譲渡制限付株式報酬						79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△534	2,917	31	2,413	90	2,503
当期変動額合計	△534	2,917	31	2,413	90	7,602
当期末残高	1,668	9,852	21	11,542	1,423	109,809

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,207	5,726	70,392	△482	96,843
当期変動額					
剩余金の配当			△4,189		△4,189
親会社株主に帰属する当期純利益			11,465		11,465
自己株式の取得				△108	△108
自己株式の処分		3		0	3
譲渡制限付株式報酬		10		93	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	13	7,276	△14	7,275
当期末残高	21,207	5,740	77,668	△497	104,119

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,668	9,852	21	11,542	1,423	109,809
当期変動額						
剩余金の配当						△4,189
親会社株主に帰属する当期純利益						11,465
自己株式の取得						△108
自己株式の処分						3
譲渡制限付株式報酬						104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	2,025	301	2,496	209	2,705
当期変動額合計	169	2,025	301	2,496	209	9,981
当期末残高	1,837	11,877	323	14,038	1,633	119,790

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,469	16,418
減価償却費	7,013	7,015
のれん償却額	113	136
為替差損益（△は益）	367	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	9	△58
賞与引当金の増減額（△は減少）	148	89
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△34
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△53	4
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	2
受取利息及び受取配当金	△518	△397
支払利息	249	339
有形固定資産除売却損益（△は益）	27	41
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,232	△391
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△192	△846
棚卸資産の増減額（△は増加）	969	△3,651
その他の流動資産の増減額（△は増加）	485	△227
仕入債務の増減額（△は減少）	△118	134
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△891	△266
その他	52	△14
小計	22,910	18,325
利息及び配当金の受取額	511	408
利息の支払額	△253	△332
法人税等の支払額	△4,608	△4,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,559	13,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,409	△10,390
有形固定資産の売却による収入	144	35
無形固定資産の取得による支出	△647	△898
投資有価証券の取得による支出	△27	△28
投資有価証券の売却による収入	1,946	530
定期預金の純増減額（△は増加）	334	108
その他	△176	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,836	△10,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△389	△84
長期借入れによる収入	395	11,639
長期借入金の返済による支出	△1,642	△2,369
社債の償還による支出	△135	△10,135
配当金の支払額	△3,784	△4,189
自己株式の売却による収入	65	3
自己株式の取得による支出	△3,086	△108
非支配株主への配当金の支払額	△93	△20
その他	△1,236	△802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,907</b>	<b>△6,066</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	332
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,041	△2,385
現金及び現金同等物の期首残高	28,398	30,440
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>30,440</b>	<b>28,054</b>

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、バルブ事業、伸銅品事業、ホテル及びレストラン事業等を営んでおります。

従って、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「バルブ事業」「伸銅品事業」の2つを報告セグメントしております。

「バルブ事業」は、青銅バルブ、鉄鋼バルブ、その他バルブ関連製品、濾過関連製品及びその付属品の製造販売を行っております。「伸銅品事業」は、伸銅品及び伸銅加工品の製造販売を行っております。

なお、2026年1月1日より、「伸銅品事業」から「メタルソリューション事業」にセグメント名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	139,556	29,838	2,647	—	172,042
セグメント間の内部売上高又 は振替高	246	2,447	85	△2,779	—
計	139,802	32,286	2,732	△2,779	172,042
セグメント利益	17,419	886	146	△4,232	14,220
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	172,406	172,406
その他の項目					
減価償却費	5,754	995	73	189	7,013
のれんの償却費	113	—	—	—	113

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	141,415	32,514	2,752	—	176,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	2,533	86	△2,871	—
計	141,667	35,047	2,838	△2,871	176,682
セグメント利益	18,886	865	171	△4,467	15,454
セグメント資産 (注) 4	—	—	—	184,325	184,325
その他の項目					
減価償却費	5,735	1,024	79	175	7,015
のれんの償却費	136	—	—	—	136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

## 2. 調整額の内容は以下の通りであります。

## セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△51	△62
全社費用※	△4,180	△4,405
合計	△4,232	△4,467

## 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	189	175
合計	189	175

- ※全社費用は、主に当社の本社の人財部、総務部、経理財務統括部及び経営企画部等の発生費用で、本社ビルの管理費用を含んでおります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  4. セグメント資産は、各会社（親会社及び連結子会社）を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。
  5. セグメント負債の金額は当社の取締役会において定期的に提供・使用しておりません。

## (1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,246.16円	1,358.57円
1株当たり当期純利益	132.64円	131.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1株当たり当期純利益)		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	11,824	11,465
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	11,824	11,465
普通株式の期中平均株式数（株）	89,143,621	86,958,144

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（前連結会計年度 297,046株、当連結会計年度 297,046株）  
また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
（前連結会計年度 332,513株、当連結会計年度 297,046株）

## (重要な後発事象の注記)

## (固定資産の譲渡)

当社の連結子会社であるKITZ Corp. of Americaは、2025年10月27日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結し、2026年1月28日付で譲渡いたしました。

## 1. 譲渡理由

生成AI等の進化が加速するに従い、データセンター市場が世界的に益々拡大することが予測されており、米国においてもさらなるデータセンター市場の活況が見込まれております。そのような状況の中、米国連結子会社であるKITZ Corp. of Americaでは、倉庫を拡張してデータセンター向けの製品在庫の拡充・即納体制の構築をすべく、本社を移転いたしました。それに伴い、旧本社の土地・建物を譲渡するものであります。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地・建物
所在地	10750 Corporate Drive, Stafford Texas 77477, U.S.A.
現況	旧本社の事務所・倉庫

## 3. 譲渡先の概要

名称	Atec, Inc.
所在地	12600 Executive Drive, Stafford, Texas 77477, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Howard Lederer, CEO & Senior Chairman
当社との関係	当社及び同社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況について該当事項はございません。

## 4. 譲渡の時期

物件引渡日 2026年1月28日

## 5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2026年12月期第1四半期の連結決算において固定資産売却益約1,100百万円を特別利益に計上する予定であります。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	13,990	12,013
受取手形	292	—
電子記録債権	7,816	7,914
売掛金	10,214	12,225
契約資産	316	279
商品及び製品	3,794	3,753
仕掛品	2,881	2,898
原材料及び貯蔵品	2,057	2,153
短期貸付金	3,910	6,162
その他	1,037	1,333
貸倒引当金	△2	△3
流动資産合計	46,309	48,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,176	4,258
構築物	438	418
機械及び装置	3,845	4,541
工具、器具及び備品	4,856	4,893
土地	3,315	3,315
建設仮勘定	737	698
その他	288	325
有形固定資産合計	17,658	18,452
無形固定資産	923	1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,635	3,894
関係会社株式	40,303	40,204
長期貸付金	2,562	1,251
繰延税金資産	617	564
その他	1,767	1,481
投資その他の資産合計	48,885	47,395
固定資産合計	67,467	67,147
資産合計	113,777	115,878

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,206	7,462
1年内償還予定の社債	10,135	135
短期借入金	7,860	6,429
1年内返済予定の長期借入金	555	1,932
未払法人税等	1,019	1,090
賞与引当金	1,505	1,531
役員賞与引当金	70	72
その他	2,636	2,527
<b>流動負債合計</b>	<b>30,989</b>	<b>21,181</b>
固定負債		
社債	20,135	20,000
長期借入金	1,113	8,109
役員株式給付引当金	125	158
その他	1,418	1,441
<b>固定負債合計</b>	<b>22,791</b>	<b>29,710</b>
<b>負債合計</b>	<b>53,780</b>	<b>50,891</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金		
資本準備金	5,715	5,715
その他資本剰余金	—	13
<b>資本剰余金合計</b>	<b>5,715</b>	<b>5,729</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,927	36,721
<b>利益剰余金合計</b>	<b>31,927</b>	<b>36,721</b>
自己株式	△482	△497
<b>株主資本合計</b>	<b>58,367</b>	<b>63,160</b>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	1,826
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,628</b>	<b>1,826</b>
<b>純資産合計</b>	<b>59,996</b>	<b>64,986</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>113,777</b>	<b>115,878</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	72,591	79,929
売上原価	54,639	59,323
売上総利益	17,952	20,606
販売費及び一般管理費	14,710	15,152
営業利益	3,241	5,454
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,727	3,635
保険収入	132	128
為替差益	82	11
その他	181	174
営業外収益合計	5,123	3,949
営業外費用		
支払利息	326	385
手形売却損	45	78
その他	33	86
営業外費用合計	406	551
経常利益	7,958	8,853
特別利益		
有形固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,164	379
抱合せ株式消滅差益	—	1,453
その他	1	0
特別利益合計	1,168	1,834
特別損失		
有形固定資産売却及び除却損	23	11
その他	17	1
特別損失合計	40	13
税引前当期純利益	9,085	10,674
法人税、住民税及び事業税	1,407	1,722
法人税等調整額	50	△30
法人税等合計	1,457	1,691
当期純利益	7,628	8,982

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 その他利益剰余 金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余 金			
当期首残高	21,207	5,715	12	30,990	△459	57,466
当期変動額						
剩余金の配当				△3,784		△3,784
当期純利益				7,628		7,628
自己株式の取得					△3,086	△3,086
自己株式の処分			6		59	65
自己株式の消却			△43	△2,906	2,949	－
譲渡制限付株式報酬			24		54	79
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	－	－	△12	937	△23	901
当期末残高	21,207	5,715	－	31,927	△482	58,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,150	2,150	59,616
当期変動額			
剩余金の配当			△3,784
当期純利益			7,628
自己株式の取得			△3,086
自己株式の処分			65
自己株式の消却			－
譲渡制限付株式報酬			79
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△521	△521	△521
当期変動額合計	△521	△521	379
当期末残高	1,628	1,628	59,996

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
					繙越利益剰余金		
当期首残高	21,207	5,715	—	31,927	△482	58,367	
当期変動額							
剩余金の配当				△4,189		△4,189	
当期純利益				8,982		8,982	
自己株式の取得					△108	△108	
自己株式の処分			3		0	3	
譲渡制限付株式報酬			10		93	104	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	13	4,793	△14	4,792	
当期末残高	21,207	5,715	13	36,721	△497	63,160	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,628	1,628	59,996
当期変動額			
剩余金の配当			△4,189
当期純利益			8,982
自己株式の取得			△108
自己株式の処分			3
譲渡制限付株式報酬			104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	197	197
当期変動額合計	197	197	4,990
当期末残高	1,826	1,826	64,986

## 5. その他

### (1) 役員の異動（2026年3月26日予定）

#### ① 新任取締役候補

取締役 栖閑 智晴

取締役 畑 佳秀

取締役 細井 友美子

(注) 1. 栖閑智晴氏、畠佳秀氏及び細井友美子氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

2. 細井友美子氏の戸籍上の氏名は安藤友美子であります。

#### ② 退任予定取締役

社外取締役 天羽 稔（現 社外取締役、指名委員会委員長）

社外取締役 藤原 裕（現 社外取締役、報酬委員会委員長）

社外取締役 作野 周平（現 社外取締役、監査委員会委員長）

### (2) その他

該当事項はありません。